a 210-208
1200700359110

新制日本史

第一單元

（第一分冊）

新制日本史研究會編

推古書院刊

始

新制日本史

第一單元

（第一分冊）

新制日本史研究會編

推古書院刊

国立国会
25. 8. 9
図書館

747

まえがき

日本史が社会科の中にとりいれられたのは、いろいろの考え方もあろうが、われわれの社会や生活をより深く理解するには、そのよつてくる時間的発展と、そのひろがりにおける地域性とを考えることの必要からであることはゆうまでもない。

しかし、このことは、別の面から見れば、従來の日本史のあり方に対する強い反省と痛烈な警告とを要求している。従來の超国家主義的な民族独善の史観は、この際根本的にあらため、社会科の新らしい日本史は、世界史的な立場より眺めると共に、生活の場である地域社会を基盤としたものでなければならぬ。

敗戰後、おびたゞしく出版された新らしい日本史の参考書は、従來の日本史えの反省は認められるにしても、こうした要求を充分みたしたものとは言はれない。しかも本年四月より日本史の授業が復活されて、新らしい日本史のあり方を眞劍に考へ、かつ適当な参考

書の出現を期待したのは、誰よりも授業の現場を受け持つわれわれであつた。そして、お互いがこうした問題にとりくみ、悩むより、むしろわれわれの手によつて適当な指導書を作ろうと決意し、いいあわせたのが、本書のなる動機である。

收むるところの單元の内容は、(A)世界の動向と近代国家の成立、(B)近世の国家統一、(C)上代の社会組織とその文化、(D)中国並びにヨーロッパとの文化的交渉、(E)武家社会の成立発展と経済・交通・文化の五つで、その單元名および配列の順序は、教育現場におけるわれわれの経験と生徒の能力を考えてたてたものである。こゝに第一單元原稿のなつたのを機に先づこれを第一分冊として印刷に附した次第である。

なお、各節毎に設問を設けたのは、一つは本文中の詳細な説明をこゝに譲つたのと、いま一つは授業の現場において生徒諸君の自主的な活動を之によつて望みたいが爲である。

昭和二十四年六月一日

編者

目次

第一單元　近代國家の成立

第一章　現代日本の歴史的反省……三

一　新しい日本の現況……三

1　「日本国憲法」と新しい日本……三

2　最近の国内情況……四

二　太平洋戰争のあとさき……六

1　八月十五日の敗戰……六

2　大陸における紛争……七

三　昭和初年の国内情勢……八

1　昭和初年の不況……九

2 ソウシアル・ダンビング……九
第二章　國際情勢と明治維新……一二
一　維新当時の国際情勢……一二
1 アジアの情勢……一二
2 明治維新の意義……一四
二　明治維新の変革……一五
1 明治政府の成立……一五
2 廃藩置縣……一六
三　社会経済の変革と文明開化……一八
1 封建的身分の廃止……一八
2 地租改正……一九
3 経済界の諸変革……二〇

4 文明開化……二一
第三章　立憲政治の發達……二六
一　自由民権運動……二六
1 明治初年の各地の騒擾……二六
2 国会開設の運動……二七
3 諸政黨の結成……二八
二　明治憲法と立憲政治の推移……二九
1 国家権力の強化と憲法の制定……三〇
2 議会政治の進展……三一
3 普通選挙運動……三三
4 政黨内閣の成立……三三
第四章　日本の國際的地位の向上……三六

一　条約改正の達成……三六
1　外交政策の確立とその展開……三六
2　条約改正への努力……三八
3　国家経済の発達と国際的地位の向上……四〇
二　大陸問題の展開……四〇
1　朝鮮問題……四〇
2　明治二十七・八年戰役……四一
3　明治三十七・八年戰役……四二
4　帝国主義外交の推移……四二
第五章　明治・大正時代の經濟と文化……四五
一　産業革命と財界の確立……四五
1　経済界の発達とその特性……四五

2　銀行・金融の発達……四六
3　交通機関の発達……四八
4　近代工業……五〇
5　貿易の狀態……五一
6　農業生産の狀態……五一
二　近代文化の発達……五二
1　新思想の移入……五二
2　科学の発達……五三
3　学校の設立と教育の普及……五五
4　新聞・出版業の発達……五六
5　文芸……五七
6　音樂・演劇・映畫……五七
7　美術・工芸……五八
8　体育・運動競技……五九

上　ペルリの久里濱上陸の圖

左　ペルリ使節肖像

三社会問題……五九

1　産業革命と労働者の狀態……五九

2　社会主義運動の発生……六〇

3　中小企業の窮迫と失業問題……六一

圖版

口絵　ペルリの久里浜上陸の図

〃　ペルリ使節肖像

〃　大阪舍密局の錦絵図

挿絵　普選記念メダル……三

〃　明治初年の銀行……四七

〃　雑誌「太陽」……五七

第一單元　近代國家の成立

大阪舍密局の錦繪圖

明治二年ひらかれた。舍密とは化學（ケミストリ）の音譯で理化學を意味した。日本の科學は長崎から江戸にうつされ、わかれて關西にひろめられた。

第一章　現代日本の歴史的反省

一　新しい日本の現況

1　『日本國憲法』と新しい日本

日本の歴史を学習することは日本の過去の姿を知ることである。そのためにわれわれは何を出発点としたらよいだろうか。われわれの立場は今日の世界の現状とその理想との上に立つ。その中心問題は民主主義である。民主主義の世界に生きているわれわれの責務はその民主主義の発展に貢献するところにある。日本の民主主義のあり方が日本の過去の歴史、あるいは、われわれの祖先の社会生活とどのような関係をもつており、日本民族の傳統が將來の日本の民主主義発展にどのような役割を果たすであ

ろうか、とゆうことを理解することが日本の歴史を学習する目的である。従つてわれわれは現代日本の歴史的反省を、一九四七年（昭和二十二年）五月三日に公布された『日本国憲法』にもとづいて試みようと思う。何故ならば今日の民主主義はわが国の現下の情勢においては、『日本国憲法』としてわれわれの社会生活の上に最も明白に表現せられているからである。憲法に表明せられた日本民族の切実な願望と力強い決意とは、その前文及び各条文が明らかにしている通り、民主主義の確立と戦争抛棄による世界平和への貢献である。この痛切な反省は未だ記憶に生々しく、到る所に荒廃の跡を残している戦争の惨禍より生じたものである。

2　最近の國内の情勢

憲法の公布によつて原則として確立せられた国民生活の民主化は、これまでに国内のあらゆる分野にはびこつていた諸特権・諸独占型態の封建的諸機構の解体と消滅とによつてその緒につきつつあるが、国内経済は国家経済再建の重圧下に困難な様相を

呈し、一方国民生活の窮迫による道義心の低下は政治情勢の混乱となつて現われている。世界の耳目をあつめていた東京裁判は一九四八年（昭和二十三年）十一月の戰争犯罪者に対する判決の結果として、戰争挑発と残虐行爲との責任が全世界の民主主義国家の手で断罪せられ、日本民族の国際平和達成への誓いを新たにさせた。同年夏に示された日本再建のための経済原則に関する勧告は日本の経済復興の道程を教えるものであり、二月一日のゼネ・スト中止をはじめ諸々の経済不安は一九四六年三月の新円設定以來の経済的困難を物語るものである。また敗戰直後になされた財閥解体・農地調整・公職追放・民法刑法の改正・勞仂組合の育成・新聞の自由・婦人の解放・六三制新学制実施などの諸処置は、いづれも日本民主化と復興とのために必要な方策の具体化であつた。一九四六年一月一日の勅語において天皇は自ら現御神（アキツミカミ）と神聖化されたこれまでの虚妄を解き、文化国家としての新日本建設を国民に要望した。『日本国憲法』が天皇を国家の象徴（シンボル）と規定していることゝともに、民主主義国家えの更生を意義づける努力が、從來の封建的諸要素にもとづく超国

家主義体制の断絶に向けられている。

二　太平洋戦争のあとさき

1　八月十五日の敗戦

太平洋戦争の緒戦において日本軍は西太平洋にその有利な戦略体勢をとつた。それは一九四一年（昭和十六年）十二月八日宣戦布告に先立つて真珠湾奇襲及びマレー作戦が行われた結果であつた。翌年四月マッカーサー元帥は南西太平洋聯合軍司令官に就任し、それより戦局は轉換し、日本軍は太平洋海域上において漸次後退を余儀なくされた。しかも軍部は虚偽の発表と宣傳とによつて国民の戰意をひきづり、憲兵による弾圧さえ国民の上に加えた。一九四四年（昭和十九年）サイパン島が陥るとともに本土爆撃は熾烈となり、翌春には沖縄本島に対する攻略が行われ、戰争は漸く最終の段階に入つた。七月アメリカ・イギリス・中華民国三国政府による対日共同宣言（ポ

ツダム宣言）の発表がなされたが、八月に入り廣島・長崎への原子爆弾攻撃やソヴィエト・ロシアの対日戦開始によつて、同月十四日わが国は四国に対しポツダム宣言を受諾し無条件降伏をなした。九月に入り東京湾においてアメリカ軍艦ミズリー号上で正式降伏の調印がなされた。

2　大陸における紛争

太平洋戦争の原因のすべては日本の大陸における軍事行動によつてであつた。わが軍部によつて多年にわたり強行された侵略行動は世界の国々により非難され、イギリス・アメリカなどは政策遂行のためのわが武力行使を否認し、むしろ国際条約を履行し通商上の機会均等をはかる平和的国際協調の立場から、幾度か外交交渉が行われたが、終に一九四一年（昭和十六年）夏の日米会談も成功せず戦争が勃発した。それは日華事変の解決を焦慮する軍部の南進政策によるものであつた。

これよりさき、中国では国民政府の北伐成功後、国内の政治的統一が進み、民族意

識がたかまりつつあつた。そのため満洲において従來の特殊権益を維持擁護しようとするわが出先官憲と屢々衝突することがあつたが、一九三二年（昭和七年）終に国民政府に対し攻撃を開始した。この紛争は国際間において不法武力行使と目せられたので、日本は一九三三年（昭和八年）国際聯盟を脱退し、つづいて自主的外交の名の下に、多くの国際協約を脱退した。しかもこの国際的孤立の狀態の下にあえてドイツ・イタリアと結び、ますますその侵略的意図を露骨にし、満洲及び華北の経済的独占を策したので、一九三七年（昭和十二年）七月、日華事変となつたものである。爾來八年にわたる中華民国との武力戦争において日本はなにものをも獲ることができなかつた。国際協調は相互の主権と利益との尊重と互譲の精神によつてもたらされるものであるが、当時の軍部はひたすらその軍事的成功のみをおもい、また財閥をはじめ政治層の一部は経済的利益にはしり、強硬外交によつてすべてを得んと欲したのである。

三　昭和初年の國内情勢

1　昭和初年の不況

一九二七年（昭和二年）の恐慌は日本の国内事情を一変させた。第一次世界大戦後世界を襲つた経済的不況は、日本においては大正の後半期にあらわれていたが、金融界の行詰りは政府の援助ではもはや打開出來なくなり、経済界は非常な不景気の中に沈み、生活難と世相の不安とが政治上の変革をうながした。

この不況によつて、日本の経済界は社会生活の上にその矛盾と弱点とを暴露した。明治以來日本の近代産業は急速の発達を遂げたが、それは先進国である諸外国との経済競争のために、封建的な生産組織を多分にのこしていた。そのうちで最も顕著なものは過重な勞働と低賃銀とである。そのため国民の生活水準は低く国内市場は狹隘であつた。不況が一度起るや国民の購買力は低下し、全産業は操短に陥つた。

2　ソウシアル・ダンピング

国内の不況を打開するため国外市場の獲得が企てられた。昭和初年に紡績・雑貨などの商品がアジア・アフリカ・オーヌトラリアに対して廉價で輸出せられた。諸外国はこれを日本のソウシアルダンピング（社会的投売り）と称して非難した。日本商品の廉價がその低賃銀にもとづくことを指したのである。一九三六年日印会談が行われ、各国は関税障壁によつて日本品を閉め出した。その結果日本は商品の販路開拓のため、大陸に武力を背景とした経済的進出を試みた。軍部はこの国民生活の不安に乗じて政治に干与し、その発言権を拡大し内閣の更迭を強行したが、国民は言論の自由を圧迫されて批判の余地を失い、遂に一九三六年（昭和十一年）の二・二六事件によつて軍部の独裁が達成され、「非常時」とゆう戦争の体勢が国内にみられた。

【設　問】（一）

(一) 外国人は近代日本をどのように見ているか。

手引き：一八五四年の開国以來数多くの外国人が日本へ來て、近代日本を政治・経済・軍事・社会・生活・

文化などの面から観察し、論文・随筆・旅行記・報告書・小説などでそれを発表している。それらは諸君自身が読むべきであるが、つぎに例として最近のもの二三をあげておく。

説明　アメリカからみた日本

1、『菊と劍』：アメリカ人ベネディクトは戦時中の日本人の精神狀態を分析して、日本人の道德觀念について『菊と劍』と題する書を公にした。日本人の心理は「恩」とゆう義務感によつて縛られている、「恩」は報いねばならないからその「万分の一を償う」ために義理が生じ、日本人は人情の世界に生活せねばならない、天皇に対する軍隊の忠誠もこの封建的な仁義の感情であつたと述べている。

2、ノースロップは『東と西との出会い』のうちで、日本人の愛国心は「神道」とゆう原始宗教感情と狹少な国土に同一の国語を話す同一種族が生活していた事実によつて成立したと説明している。

3、ノーマンは『日本における近代国家の成立』について、日本の新生は官僚制度をつくりあげた明治維新に活躍した下級武士を中心とする中産階級によつてもたらされたと論じている。

4、オウエン・ラティモアは最近の著書で、ペルリの來航によつて現代の世界へよびさまされた日本が、アジアにおいて自立するために海外貿易への途をいそいだことを指摘して、次のように批評している。

このようにして日本を征服した一部の日本人は、封建制度の遺制をのこしている農業と高度にカルテル化された工業とをむすびつけた特徴ある二重組織をつくりだした。資本主義は農業をそこに資本が投下でき

る対象とみなすが、封建制度は農民より年貢をとりたてるだけで土地に資本を投下しない。日本の農業において、土地に働くことを許されるために小作人に小作料を支払うことを強いる零細農組織のもとに、小作人は義務をおい地主は権利をもつ。地主は小作人をたがいに競争させ得るので農業方法を近代化することに資本をついやす必要がない。彼はただ反當り收量を増すには耕作者の苦痛をますがよいという立場にある。そうだから農民はいわゆる「いちじるしい進歩」とゆう日本の兵車をひいてかける馬となつた。

第二章　國際情勢と明治維新

一　維新當時の國際情勢

1　アジアの情勢

十九世紀における世界情勢の進展は、東アジアの島国である日本を、いつまでも孤立のうちに鎖国の夢を結ばせておかなかつた。欧米の諸国はその経済的基礎の上に国

民国家を形成するや、アジアに植民地と商品市場とをもとめて東漸し、日本に対してもしきりに通商を要求した。一八五四年（安政元年）ついに江戸幕府はペルリの來朝によつて開国を行つた。この諸外国のもつ圧倒的な勢力のもとに、封建制度の矛盾と愚民政治の沈滞とが暴露せられ、旧社会は崩壞した。かく日本の変革は世界の動向に支配され、またその方向にむけられて特異な発展を遂げたのである。

清国の中華思想は痛ましい悲劇を生んだ。インドの植民地化は清国においても大きい警鐘としてうけとられたが、アヘン戰爭（一八四〇―一八四二）の結果、イギリスとのあいだに南京条約を結び、香港をさき上海・広州などの諸港を開いた。この打撃は国内に太平天国の乱を招き、同治年間の諸改革も欧米文明の採用にとどまつたのである。

イギリスの競爭者として、フランスは幕末より明治初年にかけて、インドシナの植民地を経営した。北方においては、ロシアが早くよりシベリアの経営に力を盡し、すでに樺太・蝦夷（エゾ）・千島へ進出して日本との交渉をもち、アヘン戰爭後に黑龍江以北、沿海州を占領し、朝鮮国と境を接するようになつた。

2　明治維新の意義

このような国際情勢の下にわが明治維新は遂行された。その変革は國民的運動として行われたもので、近世を通じて維持せられた平和の時期に、日本の経済狀態や社会狀態はこの政治的変革をうけいれ、かつ必要とする段階にまで発達をとげていた。

この変革によつて封建制度は廃止せられ、日本は統一ある近代国家として発足したが、欧米諸国の帝国主義的進出の激しい国際場裡において、わが国の独立を維持するためにはいわゆる富国強兵策による一応の近代的国家体制が要望せられた。そのため維新の当初において、国民のうちにようやく盛り上つてきた自由・平等の精神は、政治・経済・文化・社会の各分野における眞の民主主義の育成とはならず、むしろ明治憲法にしめされた国家主義的体制の強化が国力増進の基礎となつた。かくて封建的要素は依然として根強く社会生活を規制し、当時の日本の近代化はいわば封建制度との結びつきの上に行われたもので、その矛盾が今日の日本の悲運を招いたのであつた。

二　明治維新の変革

1　明治政府の成立

国民生活の自由を極端におさえ、身分制度のもとに愚民政策に終始した江戸幕府の封建専制政治は、一八六七年（慶應三年）十月にいたり終焉を告げた。ついで「王政復古の大号令」が発せられ、攝関政治・幕府政治が廃せられ、天皇親裁の下に身分にかかわりなく至当の公議をつくすことが示された。

江戸幕府の大政奉還後においても徳川氏の勢力は依然として新政府に対立し、翌年初めには鳥羽・伏見の衝突が起り、その結果官軍の東征が行われた。かかる事情の下に庶政一新の意義をあきらかにするため、一八六八年（慶應四年）三月十四日「五箇條の御誓文」が発布された。その内容はつぎの通りである。

一　広ク会議ヲ興シ萬機公論ニ決スヘシ

一　上下心ヲ一ニシテ盛ニ経綸ヲ行フヘシ

一　官武一途庶民ニ至ル迄各其志ヲ遂ケ人心ヲシテ倦マサラシメンコトヲ要ス

一　旧來ノ陋習ヲ破リ天地ノ公道ニ基クヘシ

一　智識ヲ世界ニ求メ大ニ皇基ヲ振起スヘシ

ここに定められた国是は、専制を廃して公論・公議によること、封建制度の旧弊を一掃し維新の変革を成就するための新しい国家倫理であつたのである。その「公論」は限られたものであつたが、幕府の秘密政治を打破した当時の風潮は、近代民主政治を望んだのである。第四条の意味は排外思想を否定して国際親善を説くものであり、開国和親の外交方針は進んで範を欧米先進諸国に取ることをその内容としている。

ついで「政体書」が定められ、アメリカ合衆国の制度を参考として、太政官に三権分立の組織が与えられ、「諸官公撰入札（官吏公選）」の規定が加えられている。

2　廃藩置縣

一八六八年九月、年号が明治と改元され、国内の統一をはかり民生を安んずるため江戸を東京と改め、政府を東京に移轉した。

かくて新政府の体制は次第に整つてきたが、幕府時代の諸藩は依然として存在しており、近代的統一国家の建設のためには、この封建的遺制を一掃することが急務であつた。一八六九年薩長土肥の四大藩は連署して版籍奉還の議を上奏し、各藩もこれにならつた。ここにおいていわゆる公地公民の実現を見たのであるが、各藩の実情は旧藩主の下になお封建の旧態をのこしており、諸藩の動揺は保守反動に傾きがちであつた。それで政府は中央における政治力の強化を計るとともに、一八七一年（明治四年）七月「内以テ億兆ヲ保安シ、外以テ萬國ト対峙セント欲セハ、宜ク名実相副ヒ政令一ニ帰セシム」趣旨を明らかにして、列藩を廃して縣とした。

明治維新は欧米列強のアジア進出によつて惹起された、近代的統一国家建設の国民運動であるが、その変革はアジア社会の停滞性にもとづき、一部の志士の首唱による王政復古とゆう姿で実現された。新政府の事実上の指導者となつたのは、薩摩・長

州・土佐・肥前四雄藩および安藝・福井・尾張などの諸藩の藩士であつた。ことに薩長の二藩は幕府打倒に盡力し、その実力と人材とをもつて他を圧倒するの勢を示し、当時の国民に江戸幕府にかわる薩長の有司専制のおもいをいだかせた弊は、後長く藩閥政治の害毒を流すにいたつている。この事実はまつたく国民の政治的訓練の欠如と経済生活の未発達にもとづくものであり、国家意識と国民生活との遊離こそわれわれの反省すべき点である。

三　社會經濟の変革と文明開化

1　封建的身分の廢止

明治維新の変革の理想の一つとして四民平等の思想をあげることができる。政府はこの輿論にしたがうとともに実情を考慮して、封建的身分制により分化せられていた多くの階層を華族・士族・平民の三種に整理し、そのあいだの差別をのぞき、身分に

伴う特権制限拘束をまつたく廃除した。また幕府時代に人間としての取扱ひを受けていなかつたエタ非人の称も廃せられた。封建的遺制の廃絶により全国に百五十萬を数えた武士とその家族は、従來のように特権と傳統とに寄生する生活ができなくなり、各自の自由な活動と生存とに委ねられた結果、没落するにいたつたのである。

2　地租改正

政府はその財政の基礎を確立するため、地方により異つている租税負担を是正し、その封建的地租の不合理を廃止し新税制を一八七三年（明治六年）実施した。すなはち、従來の石高を廃して地價を課税標準とし、税率を地價百分の三と定め、豊凶により増減せず、物納を金納と改めた。この改正にあたり政府は国庫收入を減じないように計つたので、農民の負担は封建時代とかわらなかつた。また納税者は土地所有者である地主であり、小作人は従前通り重い現物納のもとにとどまつていた。かく農民層は過重な負担のために地方に騒擾を起したので、その後税額が軽減された。すでに封

建的土地制度は廃せられ耕作物の制限が解かれ、土地所有が認められ、土地の永代賣買の禁止が止められたので、地主はその地代を蓄積して近代資本主義発達の道を開いた。

3 經濟界の諸變革

封建的諸制度の廃止は経済上の諸問題にも及び、日本の新経済体制の発展が始まった。幣制改革は数多くの困難のうちに行われた。大阪造幣局において新貨鋳造がなされ、円を單位とする金本位制が実施せられたが、旧幕府時代の藩札や維新当時政府の発行した不換紙幣の回收など紙幣の整理に非常な苦心が払われた。銀貨もまた金貨同様に流通し複本位制の狀態を示していた。同時にまた政府は金融制度の近代化をはかり、内外商業の振興のため株式組織の通商・爲替会社の設立を助成したが成功を收めえなかつた。一八七二年（明治四年）の国立銀行条令により国債消化を中心として銀行業は次第に発達し始めた。

明治維新において日本の産業組織は根本的な変革を見た。政府は近代的産業資本の育成保護のために全力を傾け、「富国强兵」のために「殖産興業」の施策を実行した。先づ大規模な軍需工場を官営事業とし、交通運輸の諸事業を始め、鉱山炭田を開き、紡績業の模範官営工場を設立し、外国の技師を雇い新技術の移入に努めた。その後直接国防に関係あるものをのぞき官営物は民間に払い下げ、極端な産業保護を行つた。

4 文明開化

明治維新は、国民の社会生活の物的要素の上にも大きな変革をもたらした。新しい交通・運輸制度の採用や、太陽暦の使用、洋風生活様式の模倣などがあたえた日常生活の利便は著しいものであつた。外国文化の輸入・紹介は福沢諭吉その他の洋学者によつて行われ、人権尊重、自由民権、四民平等、キリスト教などの思想宗教が次第に傳播した。

また一八七三年（明治六年）の徴兵令公布は国民に非常な衝動を与えた。封建的軍

制が廃止せられ国民皆兵による民兵制度の採用は、近代国家としての日本の実質的な発足でさえあつたのである。

【設　問】（二）

自由研究や討議などの学習活動のために必要な参考書の主なものをあげる。

㈠　一般的なもの

現代日本文明史	十二巻	東洋経済新報社	
日本歴史全書	二十四巻	三笠書房	
うち近代日本に関するもの	日本近代史	日本資本主義発達史	日本近代外交史
日本近代思潮	日本近代文芸		
日本歴史学講座	東京大学歴史研究会	昭和二十二年	學生書房
新しい日本史	日本史研究会編	昭和二十三年	日本科学社
綜合日本史概説下巻	栗田元次著		
日本歴史講話	小西四郎著	昭和二十四年	

日本歴史の眞実	奥田三郎著	昭和二十二年	日本出版株式会社
岩波講座日本歴史	国史研究会編		岩波書店
明治文化全集	二十四冊		日本評論社

㈡　明治維新

明治維新史研究	東京大学史学会編		
明治維新	羽仁五郎著	昭和二十一年	岩波新書
概観維新史	文部省維新史編纂会編		
明治維新上巻	尾佐竹猛著		白揚社
維新史の課題	奈良本辰也著	昭和二十四年	白東書館
綜合日本史大系	明治時代史　藤井・森谷共著		内外書籍株式会社
開国大勢史	大隈重信著		早稲田大学出版部
京都維新史蹟			京都市発行

㈢　政　治

日本に於ける近代社会の成立	ノーマン著　大窪愿二譯	昭和二十二年	時事通信社

維新前後における立憲思想　尾佐竹猛著　昭和二十三年　白揚社
自由民権　鈴木安蔵著　早稲田大学出版部
開国五十年史　大隈重信著
憲法義解　伊藤博文著　岩波文庫
近代日本外国関係史　田保橋潔著　刀江書院

(四)経済

続日本経済史概要　土屋喬雄著　岩波全書
日本工業史　横井時冬著　改造文庫
日本資本主義発達史　土屋・岡崎共著
日本社会政策史　風早八十二著　日本評論社
明治初期京都経済史　寺尾宏二著　大雅堂
大阪市史　大阪市発行

(五)文化

日本文化史　明治時代　時野谷常三郎著

日本文化史大系　第十一巻　朝日新聞社編
開国文化　三宅雪嶺著　改造社
明治思想小史　明治文学概説　春陽堂
日本文学講座　太陽増刊号
明治三十年史
現代日本文学全集
明治大正文学全集
文明論之概略　福澤諭吉著　岩波文庫
日本開化小史　田口卯吉著　岩波文庫
新島襄先生傳　デビス著・山本美越乃譯
婦人問題の話　朝日常識講座第九巻　鈴木文史朗著　昭和四年刊

第三章　立憲政治の発達

一　自由民權運動

1　明治初年の各地の騒擾

一八六〇年代より八〇年代にわたり各地に農民一揆が頻発した。それは庄屋・高利貸・旧封建領主の下僚に對する反感抗爭をはじめとして、新政府の諸改革にむけられた漠然とした不安や、個々の利害関係にもとづいた感情によつて惹起された。その一揆の首謀者は多く地主層であつたから、これらの騒擾はやがて政治運動え成長して行つた。

他方、明治維新の変革によつて最も打撃を受けた士族は、金祿公債による政府の恩

惠的保償にもかかわらず、経済的に困窮しその不満はただちに新政府に向けられた。一八七三年（明治六年）朝鮮国に対する政見の相違により、西郷隆盛を主とする征韓論者は政府を去り故郷に隠退した。この事件は各地の不平士族を刺戟し翌年より各地に反乱が続発した。一八七七年（明治十年）の西南の役が鎮圧されて後、武力抗爭による明治維新の諸混乱は終焉を告げ、これに代つて言論による政治運動の機運があらわれてきたのである。

2　國會開設の運動

明治維新に際して国是の一つとされた「万機公論」の趣旨は、薩摩・長州出身の軍人・官吏の專横によつて、政府部内においても実現せられなかつた。そのため征韓論に敗れて政府を去つた板垣退助・後藤象二郎・江藤新平・副島種臣らは、一八七四年（明治七年）「民選議院設立建白」を提出したが、その反響は甚だ大きく新聞紙上に賛否の議論が沸騰した。まことに大隈重信が評したごとく『コレハ國民ノ憲法的意識ヲ

鼓吹シタ初メデアル』とゆうことができる。板垣退助は郷里土佐で片岡健吉・林有造らと立志社を創立し、盛んに自由民権論を唱えた。この運動は発展して愛国社となり、各地に政社が結成され政談演説会、新聞・雑誌の論調によつて、全国に国会開設・憲法制定運動が展開され、一八八〇年に最高潮に達した。

すでに政府は岩倉具視一行の欧米視察によつて憲法制定の議を進めていたが、一八七八年地方長官会議を開き、ついで府縣会を設けて、官治主義による指導的位置に立たんとした。新聞紙条例・讒謗律の制定・出版条例の改定さらに集会条例の制定などにより、民間の政治運動を弾圧し言論の自由を拘束した。これに対し、ひろく影響をあたえていた欧米の政治思想によつて、自由平等民権の実現を望んでいた国民の輿論は、一八七四年の立憲政治えの漸進を約した政府をして終に一八八一年(明治十四年)国会開設の詔書発布を余儀なくさせた。

3 諸政黨の結成

国会開設の詔により政治運動は一轉し、民間に相ついで政党が結成された。フランス思想の影響をうけた急進的な自由党は、板垣を総理として、地主・中小商工業者の支持を得た。イギリス風の漸進的な立憲改進党は大隈を総理として、都市の富豪・知識階級の支持を得た。なお全国の各地にそれぞれの色彩に属する群小政党の乱立を見た。これらの政党はさらに立憲帝政党を加えて、自派の主張を宣傳するために機関紙をもち、激烈な政戰を展開させた。その間に多くの「私擬憲法」が発表され、また岸田俊子・影山英子らの女性政治運動家もあらわれ、国民の政治意識はたかまつてきた。

そののち自由党員のうち過激な行動にでるものもあらわれ、政府はその取締りを強化したが、福島事件・群馬事件・加波山事件・秩父事件・大阪事件などが相ついで起つている。

二 明治憲法と立憲政治の推移

1 國家權力の强化と憲法の制定

一八八〇年より數ケ年にわたり政府は必要な行政改革を断行した。伊藤博文は憲法起草の準備として西洋諸国の諸制度を調査するため、一八八二年（明治十五年）ヨーロッパに派遣された。翌年歸国するや華族令を定めて、旧公卿・旧藩主・維新の功勞者に皇室の藩屏として榮典を与え、国会開設の曉には上院を構成して公選議員による下院の発言を牽制する準備ともした。ついで伊藤博文は内閣制度を創設し内閣総理大臣は国務大臣の首班として、天皇を輔弼し政務の責任を負うことを定めた。なお文官の採用は試験制度に基くこととし、教育制度を改革して高等教育の中心をなす帝国大学を官吏養成の機関とした。かくて官僚制度は强化せられ、政府機構の整備とあいまつて国家主義的政治体制が確立せられた。地方自治制度の調整においても市・町・村の自治体の上に府縣・郡の行政機構が確定せられた。

憲法の起草は一八八四年（明治十七年）より宮中において行われ、国民はそれについて全く関知することがなかつた。一八八八年枢密院が設けられ伊藤博文は初代議長に就任した。枢密院は完成に近づきつつあつた憲法草案を審議するために置かれたが、憲法発布後はいわゆる憲法の番人とゆう役割をはたした。

かくて一八八九年（明治二十二年）二月十一日大日本帝国憲法が発布された。それは天皇が臣民に与えた欽定憲法であり、国民の憲法要求に対する譲歩ではないとゆう伊藤博文の意見によつても、この憲法がドイツ国法学に基いた絶対制専制政治の規範となつたことを示している。

2 議會政治の進展

一八九〇年（明治二十三年）貴族院議員の互選・勅選が行われ、衆議院議員の総選挙が実施された。十一月に第一回帝国議会が開かれ、多数の議席をかちえた政党は藩閥政府を攻撃した。自由党を主とする在野政党は政府の施策に対し豫算の面を中心として官僚攻撃に終始し、政府はまた議会の解散を以て之に応じ、猛烈な選挙干渉を行

普選記念メダル

つた。此の政戦により政情の変移はしばしば内閣の更迭・改造となつてあらわれたが、一八九八年（明治三十一年）に憲政党の大隈重信が組閣するにあたつて、軍部大臣をのぞく他の大臣に政党出身者をもつてあてることが実現された。

3 普通選挙運動

国会開設にあたり総選挙における有権者は選挙人名簿作製の一年前において、直接国税十五円以上を納める者と限られ、その数は全国で四十六万人の少数であつた。すなわち都市の上流者か農村の中農以上に相当し、国民

の大多数はその代表を議会に送ることができなかつた。一九〇〇年（明治三十三年）の改正で財産資格制限は十円に引下げられ、有権者数は三倍に増加した。その後、選挙権拡張運動は政党の啓蒙と大衆の自覚とにより次第に盛んとなり、普選運動は幾度かの弾圧を経過して、一九二五年（大正十四年）の改正により成年男子普通選挙の実現を見た。

4 政党内閣の成立

国民のすべてが参政権をもたぬ制限選挙が行われていた時期に、政党の政治力は微弱であり政権は薩摩・長州出身の藩閥の間を移行し、内閣総理大臣の推薦は元老と稱せられる少数者の意志によつて行われていた。しかし大正時代に入つてより憲政擁護の大民衆運動が行われ、元老もこの輿論に抗し得ず、一九一八年（大正七年）の内閣更迭にあたり後任首相として政友会の原敬を推薦した。原敬は外務・軍部両大臣のほかはすべて自党員をもつてあて、ここに政党内閣が出現し、彼は平民宰相の愛称をも

つて国民に人気を得た。その後再び非政党内閣が復活したので、護憲三派の政党活動がなされ、一九二四年（大正十三年）憲政会の加藤高明の組閣によりふたたび政党内閣が出現した。そののち、政友会と憲政会（後に民政党となる）が議席の多少によつて責任内閣を組織することとなつた。これが憲法政治の常道とせられ、後、軍部勢力の政治干渉によつて、一九三二年（昭和七年）犬養毅内閣が首相暗殺のため瓦解するまで、政党政治を行つた。

【設　問】（三）

㈠　明治維新の史蹟からわれわれは何を学ぶか。

㈡　われわれの祖父や父はどのような政治運動に参加したか、あるいはどのような政治問題に興味をもつていたか。

説明　維新の舞台となつた京都

明治維新の史蹟はわれわれの住んでいる地域社会には非常に多い。特に京都市ではいたる所に見られる。これらの史蹟から得るところの印象や知識によつて、明治維新の歴史的な意義や使命に対する関心をたかめ、かつ理解を深めることが出来る。次に手引として主な史蹟をあげよう。

手引き：京都における主な維新史蹟

1、蛤御門（京都御所の西面）
2、大久保利通の家（河原町今出川西南）
3、木戸孝允の家（銅駝中学校北）
4、横井小楠の死場所と墓（鴨沂高校南・南禅寺）
5、大政奉還の行われた二條城（公開されている）
6、新撰組壬生屯所（四條大宮西南）
7、坂本龍馬の死場所（四條河原町北）
8、佐久間象山の死場所（京都ホテル東）
9、鳥羽伏見の戦場（伏見區）
10、三條実萬の家（左京區一乗寺）
11、岩倉具視の家（右京區岩倉）
12、舎密局（銅駝中学）

13、女紅場（丸太町橋西）
14、勧業場（河原町二條南）
15、伏水製作所（伏見区向島）
16、上京第二十七番組小学校（柳池中学）

諸君は地域社会における史蹟を訪問し、また記録を調べたり研究家の談話を聞いて、教室で報告や意見を発表しあうことができる。

第四章　日本の國際的地位の向上

一　條約改正の達成

1、外交政策の確立とその展開

『私は文明国から來て日本に駐在する最初の外交官であろう。これは私の生涯にと

つて一時期を画することであり、また日本における新しい秩序の始まりとなるであろう。』と、日本を初めてその船上から眺めたハリスは言つている。一八五三年（嘉永六年）ペリー來航三年後に、ハリスはアメリカと日本との通商の目的をもつて下田に來り、一八五七年（安政四年）アヘン戦争のおこつた東アジアの国際情勢下に通商条約を結ぶことに成功した。つづいてヨーロッパ諸国もこれにならい、幕府の手によつて日本は開国を行つた。

「王政復古の大号令」による新政府の国是は、開国をさらにおしすすめた国際親交にあつたから、イギリスをはじめ欧米列国の承認と援助により友好関係が進められた。ついで隣国である朝鮮国との国際関係を調整しようとして、国交の回復をはかつたが朝鮮国は鎖国政策をかたくとつて応じなかつた。そのため政府の内部に征韓論が起つたが、一八七五年（明治八年）の江華島事件により、翌年両国のあいだに修好条規十二条が結ばれた。これによつて朝鮮国は釜山・元山・仁川の三港を開き、日本との経済関係が始められた。また政府は清国とも修好通商関係を定めんと努力し、一八

七一年（明治四年）日清修好条規を結んだ。

江戸幕府の開国は主として通商問題に限られ、諸外国とのあいだに辺境の領土に関する帰属の取極めなどは全く行われていなかつた。新政府はロシアと交渉し一八七五年千島樺太交換条約により北方を定めた。なお小笠原島の所属も翌年決められた。琉球は十七世紀以来日清両国に両属の有様であつたが、政府は廃藩置縣の際鹿兒島縣に編入し、一八七九年沖縄縣として国王尚泰を東京に移住させた。清国はこの処置に対して異議をとなえたが、日本は応じなかつた。

2　條約改正への努力

江戸幕府が欧米諸国と結んだ条約はそのまま新政府にひきつがれた。明治政府は条約を対等のものにしようとして努力をかたむけたのである。一八七一年（明治四年）岩倉具視・木戸孝允・大久保利通らの一行は、欧米諸国の視察をかねて条約改訂の意志を各国に傳えんとして、渡米した。この企図は失敗であつたが、政府は条約改正の

ためには国力の充実と整備とが必要であることを痛感し、欧米諸国の制度・文化の移植につとめた。また外人の外交顧問を採用して外交措置を学んだ。

条約改正の希望は政府・国民のひとしく懐くものであり、その後いろいろの手段方法によりその達成のために努力がつくされた。一八七八年には関税自主権の獲得がくわだてられたが失敗した。一八八二年（明治十五年）以後においては治外法権の撤廃をめざして、交渉が繰返され、そのため鹿鳴館時代といわれる欧化の時期も現出した。これらの交渉のうえには外国裁判官の任用などについて、世論のはげしい反対が起つた。

憲法制定の前後において日本の国内政治は完備し、経済界の活況や軍備の充実など国力の伸張により、イギリスとのあいだに一八九四年（明治二十七年）条約改正が行われ、他の諸国もこれにならつた。新条約は一八九九年より実施され治外法権は消滅した。ついで一九一一年（明治四十四年）にいたり関税自主権が認められたのである。

3　國家經濟の發達と國際的地位の向上

条約改正への困難な外交的努力を勝利にみちびいたものは、日本の国力の躍進的伸展であり、それは国家経済の発達にもとづいたものであつた。一八九〇年代に資本主義的経済の樹立と産業革命とを経験した日本は、条約改正によつてその国際的地位をえると同時に、帝国主義的な対外態度をしめすにいたつた。

二　大陸問題の展開

1　朝鮮問題

朝鮮国の開国以來、日本の商品は朝鮮国に進出し、日本商人の南鮮における活躍や日本人による利権の獲得・開発は目覚ましかつた。それに対し清國商品の流入もはげしくなり、両国を背景とする朝鮮国の政争は激化し、一八八四年（明治十七年）には

日清両国軍隊が京城において衝突した。その結果天津条約が結ばれ清国の朝鮮国に対する発言権が増大した。

2　明治二十七八年戦役

一八九四年（明治二十七年）朝鮮国で農民運動から発展した東学党の乱がおこつたが、朝鮮国はその鎮圧のため清国に出兵を乞うた。日本もまた出兵し東学党の乱は両国の出兵によつて鎮圧されたが、日本の「朝鮮内政共同改革案」は清国の同意をえず、戦闘状態に入つた。

戦況の進展により清国は平和を提議し翌年四月下関条約が結ばれた。この条約における遼東半島の割譲はロシアを刺戟し、ロシアはフランス・ドイツをさそうてその返還を迫つた。政府は内外の情勢にかんがみその勧告にしたがつた。ロシアの満洲・韓国に対する関心とともに、列国は清国に対し利権獲得領土要求を行つたので、清国において義和拳匪の乱がおこつた。

3　明治三十七八年戰役

一九〇二年（明治三十五年）日本はイギリスと同盟を結び、清韓両国の独立を維持してその領土を保全し、また日英両国が他国と交戰する場合には、たがいに嚴正中立を守ることを約した。「名誉ある孤立」を誇つていたイギリスが、東洋において新興の日本とはじめて国際協調の途をふみだしたことは、ロシアのアジア征服を煽動したドイツ皇帝カイゼルの帝国主義的意図と対比せられる国際関係であつた。

戰況は日本に有利に進展したが、その末期において日本の兵力及び国力は作戰続行にたえなかつた。またロシアにおいても皇帝ニコラス二世の専制治下に、革命の機運が醸成され戰意はうしなわれていた。この時アメリカ大統領ルーズベルトの調停により、両国はその媾和勧告に応じ、ポーツマス条約が結ばれた。

4　帝國主義外交の推移

日本はロシアにかわつて韓国及び南満洲に特殊権益をえた。両度の戰爭を通じて日本の資本主義経済は飛躍的発展をとげ、東アジアに廣大な市場を形成した。一九一〇年（明治四十三年）日本は韓国を併合し、朝鮮・台湾・南満洲に植民地的支配を確立した。中華民国に対する経済的優越は、一九一五年（大正四年）の対支二十一箇条の要求として政治上の権利を確認しようとする企てにまで発展した。中国はこれに対し抗日運動・日貨排斥運動を以て反対したが、遂に承認せねばならなかつた。その後ベルサイユ会議・ワシントン会議において日本はこの大陸に対する帝国主義的侵略意図を撤回しないわけに行かなくなつたが、世界各国及び中国がいだいた日本に対する不信の印象はその後にも失はれなかつた。また日本の帝国主義的大陸進出は、高度化しつつあつた資本主義的発展にもとづいて、その後の日本の政治と運命とを決定したのであつた。

【設　問】（四）

(一) 江戸時代末期の開国・攘夷の経緯を調べよ。

(二) 明治初年に日本で外国人はどのように活躍したか。外交・政治・商業・技術・文化・学術などの諸分野のうち一つを取上げて調べよ。

(三) 鹿鳴館時代とはどのような時期か。

(四) 日英同盟の意義と日本人の対英観について討議せよ。

(五) 日鮮関係を要約し図表を作れ。

(六) 日華関係を要約し年表を作れ。

(七) ベルサイユ会議・ワシントン会議の日本に及ぼした結果を考えよ。

これらの問題は「外国關係の研究グループ」のメンバーが相談しあつて、問題の研究を分担したり、あるいはどれか一つの問題をとりあげて共同研究したりすることもできる。

第五章　明治・大正時代の経済と文化

一　産業革命と財界の確立

1　経済界の發達とその特性

日本の近代経済は明治維新によつて資本主義経済への道が開かれた。すでに安政年間の開国以來、海外よりやすく質のよい商品が流入してきて、農家の副業によつて生産されていた諸国の土産品は、ここに新しく開かれた外国市場へ送りだされる手工業製品と変化して行つた。このような産業を助成するために、政府は強力な保護政策をとり、急激な資本主義経済の発展を期待した。国力の増進をはかるためにはまづ軍備の充実がのぞまれ、軍需工業の整備につづいて、平和産業の助成がはかられた。その

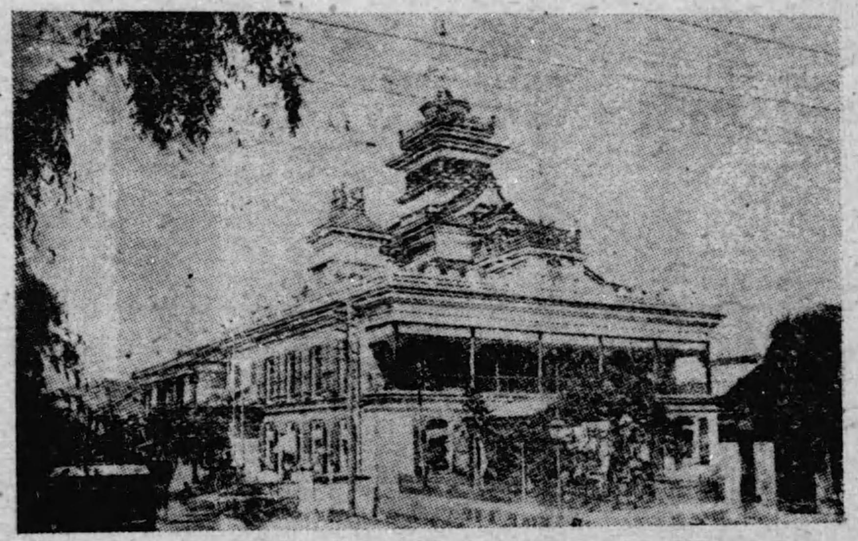
結果明治二十年代には工場制大工業にならんで、マニュファクチャ（手工業）制軽工業が各地に盛んに行われるようになつた。それらは明治末期にそれぞれ産業資本とそれに隷属する中小諸企業へと発展して行つた。数次にわたる戦争によつて、わが経済界は飛躍的に発達を遂げたが、それは封建的な産業型態の諸要素の上に立つものであつた。また国民の生活水準の低位に基く国内市場の狭隘から必然的に海外市場の獲得を必要とした。現在の日本経済の破局の原因もまたここに理由をもつのである。

2　銀行・金融の發達

明治初年に行われた通貨の改革は封建的経済の更新・政府財政の整備を目的としたため、経済界の発達を助長する力とならなかつた。一八八〇年代に政府は日本経済の出発を産業革命に置かんとして、先づ金融制度の樹立を計画実行した。一八八二年（明治十五年）国立銀行である日本銀行を設立し、紙幣の整理と正貨の兌換を行つた。一八九九年（明治三十二年）にいたり、通貨は日銀券に統一されたが、此の間に財界

は安定し且つ順調な発展を遂げていた。一八九七年（明治三十年）金本位制が確立され国際的信用を獲ち得た。

明治十九年より二十二年のあいだの好況時代と、二十二年の凶作を契機とする最初の恐慌の時期を通じて、金融事業は次第に発達し、明治二十七八年戦役および三十七八年戦役によつて著しくその度をました。かくて資本の蓄積と集中とは信用の増大をもたらし、明治末期には銀行資本による産業支配の傾向が現はれてきた。普通銀行の発達も見られるが、日本経済の特質とし



三井組爲換座

第一銀行の前身，明治五年建てられたもので，木造銅張りの和洋折衷建築である。但し今はない。

て日本勧業銀行・農工銀行・日本興業銀行　北海道拓殖銀行などの特殊銀行の果した役割は大きい。

大正時代において、銀行の活動は世界大戦の影響による好況とその後に襲つた世界恐慌の余波により、銀行の大規模化と合同とによつて示されている。かくて三井・三菱・住友・安田などの金融資本を中核とする産業支配の型態である財閥（コンツェルン）を生むにいたつた。

3　交通機関の發達

明治初年における軍備の必要は近代的産業の発達に先立つて、近代的交通　運輸・通信制度の急速な助長整備を求めた。

鉄道についていえば、イギリスで募集した外債によつて一八七二年（明治五年）十八哩の東京横濱間の鉄道が完成したのを最初として、一八八〇年（明治十三年）関西において神戸・大津間の開通を見た。その後各地に民間鉄道が敷設せられたが、一九

〇六年軍事的見地より鉄道国有が行われた。大正末年より郊外電車の発達が特に著しく、自動車網も普及した。

通信制度における変革は一八七一年（明治四年）の郵便制度の創設である。これにより従來の飛脚は廃せられた。ついで一八七七年万国連合郵便条約に加盟した。電信事業も政府の手によつて始められ、一八八〇年頃全国幹線が完成された。電話も同じく官営であり両度の戰争を契機として飛躍的に発達した。無線電信・電話の利用も大正時代の終りに激増した。

海運における政府の保護助成はさらに著しく、一八七〇年岩崎弥太郎の創業した三菱汽船会社は、内乱外征の際に軍隊及び軍需品の輸送に当り、船舶の無償払下げや補助金下附などの政府の保護のもとに全国の航海権を独占した。一八八四年に大阪商船会社、翌年に日本郵船会社が設立され、外国汽船と海外航路を競争するようになつた。大正年間において終に世界第三位の海運国となつた。

産業の発展による国民の要望が交通・通信を発達させたばかりでなく、これらの施

設は国民生活に多大の利便をもたらしたのである。

4 近代工業

日本の工業はまづ紡績工業から発達して行つた。政府は紡績工業の保護育成のためイギリスの技術を輸入するなど種々便宜をはかつたので、一八八二年（明治十五年）には紡績連合会が結成された。その後インドとの競争にかち、大陸に販路を拡張した。またロシアとの戦争を機会に重工業がおこり、機械製造・造船・器具製造・鋳金・製鋼などが行われるようになつた。一九〇一年（明治三十四年）に設立された八幡製鉄所は製鋼の生産をはじめ、大正初期には国内の需要の半ばが自給されるようになつた。そのため工作機械・鉄道機関車車輛・船舶も国内で製造されるようになり、日本の資本主義は漸く自立の段階に入つた。なお水力発電の開発も進み電力動力源の普及は飛躍的な発展をとげた。

第一次世界大戦において日本の産業界はアジア・アフリカの市場に進出する機会を

え、紡績工業は世界的規模に発展し、昭和時代に入るとイギリスのランカシアと競争するようになつた。またモスリン・セルなどの毛織物工業、人造絹糸工業も発達した。機械工業はこの時期に発達をとげて国内の需要をみたし、鉄鋼業資本の輸出が朝鮮・満洲に行われた。事業界における大資本企業の集中も顕著となり、電氣・洋紙・石炭などのカルテル化が急激に進んだ。かくて三井・三菱・満鉄・浅野・大川・住友・鈴木・大倉などの財閥による多方面の経営が成立した。

5 貿易の状態

明治初期の貿易は外国商館を通じて行われていた。政府のあらゆる努力により明治二十年代になつて韓国を主とするアジア貿易が開拓された。貿易額は年をおうて躍進したが大体において輸入超過に終始している。

6 農業生産の状態

明治維新後における農業技術の発達は目覚ましく、農産物の生産高は激増し農作物の商品化が推進された。なお明治初年に政府は北海道の開拓に努力し、アメリカの技術による大農式経営が採用された。明治末年にいたり軽工業の発達により農業の地位は次第に低くなり、生産人口の増加に伴い食糧自給ができなくなつた。それは農村における零細農経営が依然として行われていることによるもので、大正時代に起つた米騒動・小作争議は農業政策の矛盾をしめすものであつた。

二　近代文化の發達

1　新思想の移入

すでに江戸時代の末期からひろめられつつあつたヨーロッパ文化は、明治維新を一時機として盛んに日本へ移植せられた。欧米諸国の自由平等の思想・民主主義・功利主義・国権主義・キリスト教的人道主義などが、福沢諭吉をはじめとする多くの啓蒙

的学者によつて紹介された。しかしこれらはいづれも政治問題と結びついて、欧米諸国の学者の学説も政治的な実践運動の理念として受け入れられた。

欧米の新思想は新政府の確立のため必要とせられたばかりでなく、新しい社会に新しい文化を築こうとする民間の学者や思想家の努力によつて普及を見た。それと同時に国粋主義運動も政府の欧化政策に対して抬頭し、急進と反動との空氣のうちに近代文化は成長をとげて行つた。

キリスト教は外国人宣教師及び外国人教師の熱心な傳道と文化的貢献とにより、都市を中心としてひろまり、中村正直・新島襄・植村正久・内村鑑三らの著名な傳道者が出て、学校経営・社会事業などと共に信仰思想上に多大の感化を及ぼした。

2　科學の發達

明治初年において日本人ははじめて科学を学ぶことになつた。海外留学や東京の学において外国人教師から学ぶことによつて日本に科学者が生れた。当時日本に招かれ

た外国人教師はいづれも少壮有爲の科学者であり、帰国後世界的名声をえた者も多く、今や新しく文運を開いてゆこうとしていた日本人に対して理解と愛情とに富み、熱心に学生を指導するかたわら、自らも研究し多くの注目すべき業績をあげた。

江戸時代に日本の数学は和算と呼ばれ特色ある発達をとげていたが、洋算の紹介されるやその普及発達とともに忘れられた。生物学においても本草学が新しい分類学・微生物学にかわられた。

医学もまた江戸時代の末に蘭医方が移植せられ、従來の漢医方を駆逐しつつあつた時期にひきつづいて発達し、明治時代の後半にはドイツ医学の影響のもとにすぐれた業績をしめし、大正・昭和時代に世界的水準に達した。地震学においても地震計の発明改良・震災予防に世界の学者を指導する地位を獲得した。物理学にもすぐれた学者を生んだが、特に最近における理論物理学に菊池正士・仁科芳雄・湯川秀樹があらわれている。

精神科学・社会科学方面においてはもつぱら欧米学術の研究・輸入が行われ、多く

の訳述があらわれたが、独自の研究の業績をあげえた者はない。それは近代における日本社会の性質・特異性に対する認識がかけていたことに基いている。

3　学校の設立と教育の普及

すでに幕末に江戸　大坂・長崎などにヨーロッパ新知識を教育する学校が設立されていたが、明治維新後ただちに政府は教育刷新に着手し、京都をはじめとして各地に普通教育施設の実現をみた。一八七二年（明治五年）学制が定められ大学・中学・小学の学校系統により全国を学校区にわかつた。ここに日本の教育制度は面目を一新し初等教育の普及を見たが、財政的に困難な事情もありアメリカの教育制度を参考として改正が加えられ、一八八六年（明治十九年）の学校令の施行により義務教育制度が実施された。憲法起草と時期を同じくして行われたこの学校制度は極めて国家主義的色彩の強いものであつた。

普通教育の普及に伴い高等教育も盛んになり、一八九七年に東京のほかに京都にも

大学が設立され、ついで東北・九州におかれた。また経済界の発展は明治三十年代に実業学校・専門学校の設置を見、大正年間に大学・高専の増設が進められた。

女子教育は封建的な女大学式教育より解放されたが、依然として進学の途は狭く、男女共学はほとんど認められなかつた。

日本における特異な社会性は官学偏重の弊を生み、私立学校の発達は困難であつた。しかし東京の慶応義塾・東京専門学校（早稲田）と共に、京都の同志社などの傳統と功績は高く評價せられるものである。

4 新聞・出版業の發達

科学の発達と教育の普及にともない出版業が隆盛におもむいた。本木昌造・平野富二により活版印刷が行われ、明治二十年以後には大資本を有する出版社が東京に出現した。

新聞紙の発刊もあいついで行われ、輿論の形成に貢献した。また雑誌も綜合雑誌・

文芸雑誌・学術雑誌が年とともに盛んに刊行され、大正時代になると婦人雑誌が好評をえてきた。

5 文芸

明治維新において最もかえりみられなかつた分野は文芸であつた。一八九〇年代にいたり出版業者が文芸雑誌を発行するにおよび、作家と読者層との成立を見た。明治の終りに「白樺」などの同人雑誌があらわれ、大正・昭和を通じて純文芸と大衆文芸との区別が存在している。

雑誌「太陽」
明治二七年発行

6 音楽・演劇・映画

音楽界は洋楽の輸入によつて新しい分野を加えた。学校教育における唱歌がひろく

文化の上に与えた影響は大きいが、大正昭和に入つて普及した蓄音器・ラヂオにより漸くその普及を見た。

芸能における歌舞伎の位置は大資本興行家の手によつて維持せられている。明治末年より試みられた新劇運動は僅かに都市に愛好家をえたに過ぎなかつた。

映画はすでに明治三十年代に見世物興行として行われていたが、製作が行われるようになつたのは大正時代に入つてよりである。

7 美術・工芸

美術の分野における変革は油彩の移入であつた。政府の主催する官展や私展を擁する各種團体が、日本画、洋画・彫刻の各部門において多数の美術家をあつめ、一般の愛好家の鑑賞の機会がひらかれている。工芸においても在來の技術の上に科学的知識が加えられた。建築は最初煉瓦造が採用されたが明治三十年頃から鉄骨建築が、さらに大正に入りコンクリート高層建築が都市に見られるようになつた。

8 体育・運動競技

各種のスポーツは一八九〇年頃より漸く行われるようになり、主として学生間に盛んになり対校試合がなされた。大正に入り全国的な競技会が開催されるようになり、国際試合に出場する機運もひらけてきた。

三 社会問題

1 産業革命と労働者の状態

明治二十年代三十年代に行われた急激な資本主義の発達は、また同時に全産業の上に産業革命をひきおこした。農村の富は租税・地代・高利貸資本によつて都市に集中し、産業資本として工場に投下された。農村人口は労働人口として工場に吸収せられた。工場においては農村の生活水準より高い生活はのぞめなかつた。封建時代の社会

習慣が根強くのこつている日本では、人権に対する観念が幼稚で労働者の生活を保証しようとする自覚も顧慮もなく、安價な製品を多量に生産しようとする事業家の恣意と競争とのために、労働者の待遇は極めて悪かつた。工場の設備は不完全であり、労働時間は十余時間におよび、賃銀は生活と健康とを保持するのに不充分であつた。その上幼年・婦女の使用によつて低賃銀を維持することが行われた。日本の工業を代表する繊維工場では、おもに農村出身の女工が労働に従事したが、その待遇と工賃とは特に悪かつた。

2　社會主義運動の發生

このような劣悪な労働条件が労働者の体位を低下させることをうれえた政府は、十数年の論議の後一九一一年（明治四十四年）工場法を制定した。すでに明治三十年代に労働者は「労働組合期成会」を組織して、労働条件の改善を目的とする労働立法の実施を要求していた。また社会問題の発生により、かつて自由民権運動に加わつていた自由党の一部の急進分子は、次第に社会主義運動にはしり破壊的な行動にでる者も多かつた。

3　中小企業の窮迫と失業問題

明治末年にきざしていた社会不安は、資本主義制経済の発達につれていよいよ深刻化した。ことに第一次世界大戦後におそつた世界的不況の嵐は、不完全に早熟した日本の資本主義社会の経済機構に、致命的な打撃を加えた。中小企業は不景気のうちに窒息し、それによつて失業者が大量にあらわれた。この工業界の不振は、農村にも影響し、小作争議　労働争議が頻発した。国内的経済の行づまりの打開を国外にもとめた、資本主義商品の海外進出は世界においていわゆる「ソオシャル・ダンピング」として排撃せられたのである。それはまた日本の大陸に対する市場確保の軍事行動の直接の動機となつている。

【設　問】（五）

㈠　われわれの住む地域社会は一世紀の間に経済や文化の上でどのような発達をとげているか。

㈡　京都市の最近八十年間における発展を平安京以來の古い京都と比較して討論せよ。

㈢　琵琶湖疏水・電気事業について調べてみよ。

手引き：これらの研究・調査は休暇を利用して行えばより効果がある。㈡と㈢の問題は例を京都市にとつたのであるが、諸君はその周囲に容易に経済史や文化史の対象をさがすことができる。報告は発表の際の教師級友の意見感想とともにまとめて、保存することが望まれる。

説明　京都市の経済と文化

一八六九年（明治二年）新政府が東京へ移轉して後、しばらくの間京都は火の消えたような淋しさに襲われたが、そのうちから近代京都への変革がうごき始めた。それは京都府の産業奬勵とこれにこたえた市民の進歩的な活動であつた。最初の事業は一八七〇年にはじまる勧業場を中心とする、金融＝産業新施設・新技術の輸入であつた。舎密（セミー）局・製革場・伏水鉄具製工場・製靴場・麦酒醸造所・養蚕場・織殿・染殿・梅津製紙場・栽培試験所・牧畜場・授産所などが設けられ、西陣織物産会社が新技術による製品を作つた。又病院や公衆衛生の施設もおかれ、小学・中学・女学・外国語学校なぞいづれも全国にさきがけて開か

れ、市内は学区に分たれた。集書院（図書館）・集産場・博覧会も日本最初のものであり、市民生活の洋化はいちじるしかつた。

第二の時期は一八八〇年代にあたり琵琶湖疏水事業によつて特徴づけられる。この時期には京都織物会社・京都陶器会社・京都撚糸工場・伏水製作所・関西貿易会社・京都商工銀行・京都博覧協会・京都電燈株式会社などが設立され、資本主義制経済がおこりつつあつた。その後、電車・水道・瓦斯などの公共施設完備し、京都大学が設立され近代都市の面目を整えたが、全国経済の確立により京都産業は地方化し、工芸品・繊維製品・電気工業品・化学工業品などを特産とする文化都市となりつつある。都市として古い歴史を有する京都はその洗練された文化的性格によつて、新文化のよき攝取者であると同時にまた、進歩的な先覚者を生んでいる。

納本

新制日本史

第一分冊　第一單元　近代国家の成立

第二分冊　第三單元　上代の社会組織とその文化

第四單元　中国並びにヨーロッパとの交渉

第三分冊　第五單元　中世の社会・経済・文化

第二單元　近世の国家統一

第一分冊　既刊

第二・三分冊　九月発賣　豫價各冊100圓

製複許不

昭和二十四年七月二十日発行

新制日本史・第一分冊

定價　金五十圓

編者　新制日本史研究會

発行者　本田寿次郎

印刷者　大宝印刷株式会社

発行所　推古書院

京都　中京局區内麩屋町二條北

電話上局③三九四一番

振替京都二三三六番

東京　文京區湯島一ノ一

會員番號A二一九二六九

終